

高農政第2号
令和7年1月6日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

高島市長

市町村名 (市町村コード)	高島市 (252123)
地域名 (地域内農業集落名)	マキノ地域 沢地区 (沢)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月26日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・水稻栽培が中心。
- ・大規模担い手や集落営農組織に耕作を依頼し、将来的にはほとんどの農地を任せことになるが、水の管理、除草作業等の維持管理の課題が残る。
- ・周辺の担い手が入り乱れて入作しているので、広域的な話し合いによる集約の検討が必要。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・水稻を主要作物としつつ、今後は生産性の高い農業も検討し、収益性を向上させる。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	40.7 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	40.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	0.0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方（範囲は、別添地図のとおり）

- ・農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

- ・継続して集落での話し合いを行い、目標地図の見直しを行うなかで、農地の集積・集約化の取組を進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

- ・目標地図に基づく担い手への農地集積・集約を図るため、農地中間管理機構を通じた農地の貸借を進める。

(3) 基盤整備事業への取組方針

- ・獣害防止のため獣害柵の補修を行う。
- ・用排水路の漏水などの補修を行う。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

- ・地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、関係機関と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

- ・JA等から情報提供を受け、必要があれば適時検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①獣害の防止に向け、集落による環境点検を定期的に行う。
- ⑥地域内資源の有効活用をすすめ、肥料費の削減と土壌改良を図る。
- ⑦用排水路および既設獣害柵の維持管理に取り組み、必要があれば補修作業を行う。
- ⑧助成金、融資等を利用し、用水路の維持管理を図る。
- ⑩目標地図と異なる利用を検討する場合は、隨時組合内で対応を協議し、計画の変更を市に申し出る。